Public Disclosure Authorized

Public Disclosure Authorized

Public Disclosure Authorized

日本 - 世界銀行
防災共同プログラム

途上国の開発における防災の主流化のためのパートナーシップ

写真: 釜石市根浜海岸に設置された「津波記憶石」には、東日本大震災での津波の恐ろしさを後世に伝えたいとの願いが込められています。

写真（左）：津波により被害を受けた仙台市の荒浜小学校の校舎

写真（下）：フィリピンの避難所での少女（2009年）最も災害のリスクにさらされるのは途上国の貧困層

背景

長年、自然災害の脅威と向き合ってきた日本は、災害リスク管理（防災）を開発政策やその実践の主流に据えるという点で、世界のリーダー的存在にあります。2005年に採択された兵庫行動枠組は、災害がもたらす被害を減少するための初の計画として今日、防災への取組みの世界的な基盤となっています。日本と世界銀行は数年前から、日本が持つ防災分野の知識と経験を世界と共有するための協力を進めています。

こうした協力関係は、2011年の東日本大震災の後、知識、政策提言、プロジェクトなどを通じてさらに強化されてきました。具体的には、2012年～2013年にかけて32本の教訓ノート が作成された他、途上国のキャパシティビルディングを目的としたプログラムやセミナーが開催されました。また、世界銀行と日本政府は、自然災害のリスク削減に向けた各国の防災の主流化を支援するための枠組である「仙台レポート」を共同で作成しました。仙台レポートは、2012年10月、国際通貨基金（IMF）・世界銀行年次総会の際に発表され、世界のリーダーから幅広い支持を得ました。

さらに日本国財務大臣と世界銀行グループ総裁は、「仙台レポート」の概念に沿った「仙台ステートメント」を共同で発表しました。その中で、脆弱な途上国が災害に強い社会を構築できるようにするため、例えば日本に蓄積されたノウハウや専門性を活用して、技術や財政面での支援を強化し、さらに防災の政策やプログラムのための知識とパートナーシップの重要性を強調しました。

この目標に向けた歩みを加速するため日本と世界銀行は、2013年4月、途上国における防災の主流化のためのプログラム（規模：1億ドル、期間：5年間）を発表しました。

世界銀行グループ

GFDRR
Global Facility for Disaster Reduction and Recovery

プログラムについて

「**日本 - 世界銀行防災共同プログラム**」の目標は、日本の経験と知識を世界各国の専門知識と結びつけ、途上国が防災を国家開発計画や投資プログラムにおいて主流化できるよう支援することです。本プログラムは、防災グローバル・ファシリティ（GFDRR）の運営の下、技術協力、パイロット·プロジェクト、知識・キャパシティビルディングの他、以下のテーマ別取組みを支援していきます。

- **リスクの特定：**リスク情報の構築、伝達、活用
- **リスク軽減：**土地利用計画、建築基準や制度の強化
- **事前準備：**予測、サービス実施、早期警報システム、危機対応計画
- **財政保護：**災害リスクに対する国家の財政能力強化、リスク保有、リスク移転戦略
- **知識の動員と交換：**知見構築と発信、キャパシティビルディング、広報

ガバナンス

日本政府（財務省）と世界銀行により構成される運営委員会が、本プログラムの業務を検証すると共に、その後のイニシアティブを決定します。

日本 - 世界銀行防災共同プログラムの詳細（英語）：
https://www.gfdrr.org/node/27950

東京防災ハブ

写真：世界銀行東京防災ハブを訪れたジム・ヨン・キム世銀グループ総裁、鈴木英明日本理事、シリル・ミュラー対外関係総局副総裁、塚越保祐駐日特別代表

新たな知識の拠点となる世界銀行東京防災ハブが、世界銀行東京事務所内に設立されました。世銀東京事務所の広報·知識分野の活動、また防災グローバル・ファシリティのプログラムの一環として東京防災ハブは、日本の経験と専門知識を途上国で役立てるため、日本の官民セクターと協力していきます。

a. 設計・実施支援 – 世界銀行と協力し、（i）ニーズに対応したプロポーザルの作成支援、（ii）プロジェクト実施の促進、（iii）プロジェクトの進捗状況及び成果のモニタリングを実施。

b. 知識・広報活動 – （i）世界各地域及び日本国内の防災研究拠点を結ぶネットワークを構築·維持、（ii）ネットワークの持つ知識と専門性を世銀と共有することで、プロジェクトの設計及び実施を拡充、（iii）知識の構築と発信、キャパシティビルディング支援の他、本プログラムに沿った対外関係・広報活動を実施。

c. パートナーシップ – プログラム実施と知識の動員のため、日本国内外の官民セクターとの連携を強化。

GFDRRについて

防災グローバル・ファシリティ（GFDRR）は、災害リスクが高い低所得国の自然災害への脆弱性理解と低減、そして気候変動への適応の支援を行っている。各国の政府機関、市民社会団体、専門機関を中心に300以上のパートナーと協力し、災害緩和政策を国レベルの戦略や様々な研修·知識共有活動に主流化するため、グラント基金や現地での技術協力を提供している。GFDRRは世界銀行が運営し、日本の他40のドナー·パートナーが資金を提供している。

連絡先
世界銀行東京事務所　岩崎弥佳
Eメール: drmhubtokyo@worldbank.org
www.gfdrr.org